



G7 が市場歪曲的措置を理由に対中包囲網構築に合意

運用戦略部 チーフ・エコノミスト／チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

3月31日のG7貿易相会合を受け、米国主導の「民主主義国家の連合(ポンペオ前国務長官)」による経済的な対中包囲網の構築が、おぼろげながら見えてきた。もともと米国はトランプ政権時代の2018年に「市場歪曲的措置(market distorting practices)」という言葉を使って中国のWTO規則違反の補助金と知財行政を強く批判した。そして、中国がこうした慣行を改め、国際ルールを順守するまともな国家となり、結果として世界貿易が拡大することを目的に、様々な強硬措置を実施した。最初は関税率を引き上げる貿易戦争だった。そして、更にその先には、東西冷戦時代に西側陣営が東側陣営を経済的に封じ込めるために創設したココム(対共産圏輸出統制委員会)の現代中国版として中国包囲網の可能性が取りざたされた(注1)。

ところが、貿易戦争で米国トランプ政権は、中国から輸入する鉄鋼の関税率を引き上げるに当たり、鉄鋼業界のロビー団体の要望を聞き入れ、日本、EU、カナダまで対象とした。その結果、米国は日本やEUなど同盟国まで敵に回ってしまった。結果的に対中包囲網は完成せず宙に浮いたままとなった。むしろ中国は欧米を分断すべくEUとは投資協定で大筋合意に至った。アジアではRCEPに加えTPPへも加盟の意思を示している。

しかし、先のG7貿易相会合では3年ぶりに暗に中国の補助金と知財行政を批判する「市場歪曲的措置」という言葉が蘇った。そして、議長声明(注2)で自由で公正な多国間貿易体制の構築に向け、先進民主主義国が団結(unite)することに確信を示した。この直接的な背景は、3月中旬のアラスカでの米中外交当局と国防当局の2+2会合だ。プリンケン国務長官がテレビカメラの前で約20分にわたり中国の楊共産党中央政治局委員に面罵される事態となった。ただ、その前から日米印豪4ヶ国でクワッドを創設するなど動きは出ていた。

中国の言い分にも一理はある。近年の米国は、コロナ対応の誤り、人種差別に反対する黒人暴動、議会襲撃事件、アジア人に対するヘイトクライムなど世界の民主主義のリーダーとは言い難い状況だ。一方で中国は、コロナ対応や所得格差の是正に上手く対応した。中国共産党は、本気で世界の覇権国として米国にとって代わる将来像を模索し始めた可能性が高い。民衆レベルでも本気で米国をバカにし始めたと言われている。

但し、G7が団結に向け確信を示しても、事は簡単には進まないだろう。これまで国連人権委員会で香港やウイグルの人権問題が審議されても、採決結果は問題ないことになった。問題ありとする国家は、日本を含むG7など先進民主主義国家だけで約30ヶ国だ。一方、中国のやり方を問題なしとする国家は、ロシアなど独裁体制の国家や一帯一路の恩恵を受ける約60ヶ国だ。採決結果はほぼ全て中国がダブルスコアで勝っている。

ウイグルでの人権弾圧に反対の意を示したナイキやH&Mに対し中国では不買運動が起きている。ZARAは中国の人権問題を批判するHPのサイトを削除した。もはや政治と経済を分離する「政冷経熱」は成立しなくなっている。日本など米国と中国の間で踏み絵を踏まされる企業は、ESGやSDGsにある大義名分として民主主義や人権など原理原則の旗を掲げつつ、経済的な利益を損なわないためにも、したたかなバランス感覚が必要だ。

今はまだ各国とも政治の最重要課題はコロナ禍の抑制だ。中国は2022年2月の北京冬オリパラを控え、米国のボイコットだけは避けるべく事を荒立てることはないだろう。しかし、その後にはより強硬な手段に打って出る可能性も取りざたされている。そうすると、米中の対立が株価を大きく押し下げた2017-18年の再来が来る可能性がある。今の時点からリスク要因として認識しておくべきだろう。

以上

(注1) 同シリーズの別レポート「中国の「市場歪曲的措置」に対し対中版ココム復活の可能性」ご参照。

https://www.resonabank.co.jp/nenkin/info/economist/pdf/180706_2.pdf(注2) <https://www.gov.uk/government/news/g7-trade-ministers-meeting-chairs-statement>

■本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。